

海外ビジネス情報

■ロシア極東

口極東の電気料金を引き下げる法律が施行

(極東開発省7月1日)

ロシア極東で7月1日から、企業向け電気料金をロシア平均レベルに引き下げるメカニズムが始動した。関連法にはプーチン大統領が署名済みだ。アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は、この法律は7月1日に発効すると明言したが、再計算は2017年1月1日からとなる。

この電気料金引下げメカニズムは、電力及び出力の卸売市場の販売価格の上乗せによって実現される。そのための資金がルスギドロ社の特別勘定に送金される。ロシア極東地域の電気料金をロシア平均水準に下げ、各電力会社の(より高い)旧料率と(国内平均の)新料率の間の売上の差額は、入金された追加金で埋められる。全5地域の追加金の総額は270億ルーブル強になる。

電気料金の引き下げ幅が最大なのはチュコト自治管区で70%強、さらにサハ共和国(ヤクーチア)51%。カムチャツカ地方とマガダン州では38%強、サハリン州では35.5%となっている。

連邦院(上院)は、ロシア極東住民を含む全カテゴリーの需要家向けに電気料金を引き下げること、ロシア政府に提案した。

ウラジオ工場組立のマツダ車の販売が開始

(ロシースカヤ・ガゼータ7月2日)

ロシアのマツダのディーラーがウラジオストク工場のCX5の販売を開始した。ロシア国内でCX5は2種類のエンジン(150馬力2000cc、194馬力2500cc)、3種類のパッケージ(Drive、Active、Supreme)から選ぶことができる。

前者は6速のマニュアル車とオートマ車、後者は6速オートマ車のみとなっている。価格は143万1000ルーブルから。デラックスバージョンは200万3000ルーブルとなっている。マツダCX5がロシアに登場したのは2012年。それ以降の累計販売台

数は9万8085台となっている。

サハリン州ウグレゴルスクも自由港の対象地域に

(極東開発省7月2日)

プーチン大統領が1日、「ウラジオストク自由港」法を修正する文書に署名した。今後、サハリン州ウグレゴルスク市管区も自由港の対象地域に含まれることになる、と大統領府公式サイトでは伝えている。

極東開発省はこれまでに、ハバロフスク(ノーブイ)国際空港、ペトロパブロフスク・カムチャツキー(エリゾボ)空港、ソビエツカヤガワニ地区に自由港制度を広げるよう、ロシア政府に進言してきた。

現在、自由港制度は極東5地区(20自治体)で施行されている。沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区の自治体が自由港に認定された。

国際輸送回廊の整備について

中口が協力覚書に署名

(極東開発省7月4日)

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣と中国の何立峰国家発展改革委員会主任が4日、国際輸送回廊「プリモリーエ1」及び「プリモリーエ2」の整備分野での協力に関する覚書に署名した。署名式はプーチン・ロシア連邦大統領と習近平・中国国家主席の同席の下、行われた。

この覚書に従い、双方は国際輸送回廊の整備に必要なインフラ施設(道路、鉄道、港湾、空港、検問所、通信システム等)の建設を支援することになっている。また、中継貨物の通関の手続きの簡素化や、時間とコストの削減のための方策が講じられる。

さらに、双方は貨物輸送量を拡大し、ロシア極東と中国の港湾同士の協力を強化し、国際ロジスティクスパークの建設をサポートし、国際電子商取引の拡大を促進する方針だ。

人民元建て中口投資基金の設立合意(ロシア直接投資基金7月4日)

ロシア直接投資基金(RDIF)と中国の国家開発銀行(CDB)は人民元建ての中口投資協力基金の設立について合意した。関連協定書が4日、プーチン大統領と習近平国家主席の同席の下、モスクワでの中口交渉の際にRDIFとCDBのトップによって署名された。

人民元建ての中口投資協力基金の設立は自国通貨決済の680億元(100億ドル相当)規模の直接投資実施の簡易メカニズムを始動させることができるようになると思われる。特に重点が置かれるのが、「一帯一路」イニシアチブやユーラシア経済連合の枠組み等のロシアと中国のプロジェクトとなる。RDIFは中国投資公社(CIC)と共に設立した中口投資基金を通じて、CDBは子会社のCDBキャピタルを通じて、このプロジェクトを実施する。

中国投資家誘致支援センター極東連邦管区に設置へ

(極東開発省7月6日)

極東投資促進・輸出支援局と中国海外産業発展協会(CODA)は、ロシア極東での中国投資促進・支援合同センターの設立を見込んだ協定書に署名した。

この協定書に従い、センターは中国からロシア極東への直接投資の誘致に協力し、ロシア極東でプロジェクトを実施する中国人起業家のサポートを行う。センターのオフィスはウラジオストクと北京に今年10月1日までに開設される。

さらに協定書に従い、双方は最新の情報通信技術を駆使するなどして、ロシア極東での投資機会に関する中国経済界への高度な情報提供を協力して行い、新たなチャンスや中口投資協力の成長点を模索することで合意した。

沿海地方を訪れた外国人観光客2017年上半年28万人

(沿海地方政府7月10日)

上半期の実績で、約28万人の外国人観光客が沿海地方を訪れた。前年同期比の成長率は2割強だった。

沿海地方観光局の発表によると、観光

客の大多数は従来通りアジアの国々（中国、韓国、日本）からやってきた。「観光客数で絶対的な首位は、従来通り中国だ。上半期の実績によると、中国人観光客の数は18万6000人を超え、2016年上半期の10%増だった」と観光局では指摘している。

観光客数の第2位は韓国だ。今年上半期に沿海地方を訪れた韓国人観光客は3万5000人を達成。これは前年同期実績を80%上回っている。

最も印象的な成長を示したのは日本からの観光客数だった。日本から沿海地方を7000人強が訪れた。この数字は2016年の総合実績（8700人）を少し下回る程度だ。前年同期比成長率は約250%となった。

コンスタンチン・シェスタコフ沿海地方観光局長は、「沿海地方は今年、連邦中央の支援の下、観光産業の発展を目的とする主要な国際見本市で複数のイベントをやって来たし、今後も行っていく。さらに、我々は連邦観光局主催の一連のロードショーに参加し、韓国・ソウル、中国・香港、日本・大阪のプロのバイヤーに沿海地方の観光ポテンシャルを紹介した」と話した。

中ロ合同炭鉱開発プロジェクトがF/Sの検討に入った (infoshos 7月10日)

ロシアと中国が石炭の採掘と発電の分野で2件の合同プロジェクトを実施しようだ。そのうちの一つは投資家によるF/S検討の段階にあることを、アナトーリー・ヤノフスキーエネルギー次官が10日、報道陣に話した。

まず、これは国営の「ロステク」と神華の、アムール州北部のオゴジンスコエ炭鉱開発プロジェクトだ。「目下、この炭鉱の開発のF/Sが終了し、神華とロステクの両方がそれを検討中だ」とヤノフスキー次官は述べた。オゴジンスコエ炭鉱開発プロジェクトは、年間生産量が計2000万トンに及ぶ鉱業所の建設や、鉱業所に隣接する発電所の建設、沿海地方ベラ港石炭ターミナルの建設を視野に入れている。発電用石炭の埋蔵量は計15億トン、プロジェクト予算は36億ドルと試算されている、とインターファクス通信は報じている。

中国の鉱山設備の組立工場が口極東にできるかもしれない (極東開発省7月13日)

コルマル社がサハ共和国（ヤクーチア）に中国の鉱山設備の組立工場を建設する可能性を探っていることを、「ユジナヤ・ヤクーチア」先行経済発展区（TOR）に入居するコルマル社のセルゲイ・ツイビレフ社長が表明した。

コルマルは現在、中国のパートナー（中国航空工業、泰戈特（北京）工程技术有限公司）の参画を得て、「デニソフスキー」（生産能力600万トン）と「イナグリンスキー」（1200万トン）の採鉱・選鉱コンビナートをTOR内に建設中だ。

デニソフスキー採鉱・選鉱コンビナートへの投資額は約29億ルーブル。イナグリンスキー採鉱・選鉱コンビナートへの共同投資額は250億ルーブルほどだ。イナグリンスキー採鉱・選鉱コンビナートの石炭製品の需要家の中に、中国の宝山鉄鋼が入ることになる。現行の石炭の年間輸出契約は24万トン。2018年第2四半期からの150万トンの供給契約の締結の可能性が検討されている。

チュリマカンスコエ・コークス用炭鉱床（イナグリンスキー採鉱・選鉱コンビナート）での石炭増産プロジェクトは、コルマル・グループの総合投資プログラムの枠内で実施されており、それはデニソフスコエ炭鉱の整備とハバロフスク地方ムチュカ湾の出荷ターミナル建設を含んでいる。ユジナヤ・ヤクーチア TOR の入居企業として、採鉱・選鉱コンビナート第2期工事が実施されているところだ。

ウラジオに川崎重工のガスタービンメンテナンス部署 (ゾロトイ・ログ7月14日)

「川崎ガスタービンサービス RUS」（川崎重工と双日の合弁会社）がウラジオストクにオフィスを構えた。これはロシア初の川崎重工のガスタービン・メンテナンスサービス担当部署だ。

開所式のあと、（株）極東エネルギー管理会社（DVEUK）のドミトリー・セリウチン社長と川崎ガスタービン RUS 社の社長が、ウラジオストク市ルースキー島でロシアの電力会社が運転している川崎重工のガ

スタービン用の部品供給契約に署名した。川崎は、双日を通じて自社製品を販売しており、同様にメンテナンスサービスも組織された。

日本の設備の初の試験運転が行われたのは、APEC 首脳会議に向けて DVEUK が小型コージェネレーションシステムを建設したルースキー島だった。小規模発電所の「セベルナヤ」発電所にはオランダ製のガスタービン2基、「ツェントラリナヤ」発電所と「オケアナリウム」発電所にはより出力の大きい日本製ガスタービン（川崎重工）7基が購入された。同時に、小型コージェネレーションシステムの運転開始後、DVEUK には日本側との間に設備のメンテナンス上の問題が発生。その後、意見の相違は調整されたが、わだかまりは残った。

川崎ガスタービン RUS 社は2017年3月、ウラジオストクに登記。資本金は1万ルーブル。株主は川崎重工（51%）と双日（49%）となっている。

韓国の医療機関 サハリ州のがん撲滅に協力 (極東開発省 HP 7月17日)

サハリ州政府が韓国の漢陽大学校国際病院と、がん撲滅協力に関する協定書に署名したことを、同州政府広報室が報じている。

「今年、州内のがん死亡者数は減少の傾向が見られたものの、この問題は依然として一貫して注視を要する問題だ。そのため、韓国の同僚たちのノウハウは我々にとって、非常に有意義だ」とサハリ州のアントン・ザイツェフ副首相はコメントした。

一方、「漢陽大学校病院はサハリンの医師の研修と技術移転を行う構えだ。このような協力はサハリにとって重要な成果をもたらすことだろう」と漢陽大学校メディカルセンターのキム所長は述べた。

署名された協定書の枠内で、サハリ州の医師たちは韓国での研修中、新しい X 線画像解析方法や腹腔鏡手術のやり方を韓国の同僚から学ぶことになる。既に今日、韓国人専門家がサハリのがん専門医向けのセミナーを行った。近日中にサハリ州保健省と漢陽大学校国際病院は、サハリとクリルの島民に遠隔診療と

人道医療支援を行う可能性を協議する。

ヤクーチアの石油天然ガス会社

シンガポール企業と合弁

(タス通信7月19日)

サハ共和国(ヤクーチア)のトゥイマンダ・ネフチ社がシンガポールの Asian Oil&Gas 社と、同共和国北極圏の大型石油・天然ガス鉱床の開発を行う合弁会社を設立する。これに関する相互理解覚書が双方によって19日に署名された。

「トゥイマンダ・ネフチ社は、ヤクーチアの北極圏の西アナバル認定鉱区プロジェクトの実施に関する覚書に署名した。この文書の枠内で、合弁企業の設立が予定されている。シンガポール側はこの大型石油・ガスプロジェクトに前向きだ」とアントン・サフロノフ・サハ共和国投資振興・企業活動大臣はタス通信に述べた。

この鉱区のライセンスを有するトゥイマンダ・ネフチ社がプロジェクト実施のための投資家を探していることが、これまでに報じられてきた。このプロジェクトの物流面は、北極海航路の振興に依存する。国際分類手法に従った西アナバル鉱区の予想埋蔵量は石油2億6660万トン、天然ガス4953億立方メートルとなっている。

シベリア石油ガス科学技術センターの分析によると、西アナバル鉱区の石油・天然ガスの年間産出量は、石油1200万トン、天然ガス100億立方メートル、ガスコンデンセート11万4000トンとなりうる。プロジェクトでは、液化天然ガスは、北極圏のロシアの主要航路である北極海航路を使って欧州及びアジア太平洋諸国に輸送されることになっている。

このためには、海底パイプラインや LNG 工場(年間生産力700万~750万トン)をコジェブニコフ小湾、あるいはアナバル湾のターミナル周辺につくらなければならない。当初投資額(探鉱段階)は70億ルーブル、プロジェクトへの投資総額は3640億ルーブルとなっている。

ハバロフスクとの航空便再開

新潟県が再度要請

(ポストーク・メディア7月19日)

新潟県の米山隆一知事は、新潟県がハバロフスク地方からの観光客数の拡大

に前向きだということ、ハバロフスク地方のセルゲイ・シチュエニコフ首相代行との会談で表明した。

「我々は、新潟への観光客数を増やし、ハバロフスクとの定期空路の復活を望んでいる。新潟県にはたくさんの観光スポットがあり、ビーチレジャー等たくさんの可能性がある。ハバロフスク国際空港の改修工事がそれに貢献するものと期待している。日本の双日(株)がプロジェクトに参加するつもりだと聞いている。これは、両国関係のもう一つの好例だ」と米山知事は述べた。

ポストーク・メディア・ハバロフスクによれば、今日現在で、新潟とハバロフスクの空の直行便を継続しているのはヤクーツク航空(ヤクーチア航空)だけだ。同時に、(株)ハバロフスク空港の広報部長によれば、ハバロフスク市は日本のその他の都市などと、50路線で結ばれている。

新潟との航空便の再開問題は、昨年3月、ハバロフスクのビャチェスラフ・シボルト知事の訪日の際にも取り上げられた。ハバロフスク地方は当時も今も、特に新しい条件での経済協力の拡充に前向きだ。

ハバロフスク地方政府広報室の発表によると、両地方の関係者は文化及び医療の分野で交流拡充、農産物等の輸出入の拡大の可能性について協議した。新潟の代表団は滞在中、ハバロフスク市指導部と会談し、新潟大学と交流している極東国立総合医科大学も訪れた。

東方経済フォーラム出席者は

ビザ無しで入国できる

(極東開発省7月25日)

ドバージェフ首相は25日、命令書「東方経済フォーラム開催を受けた外国人及びロシア国籍のない人物のロシア連邦への出入国手続について」に署名した。この命令書に従い、ロシア連邦国籍のない2017年のフォーラム出席者は9月3日から9日までビザ手続きなしで国内に滞在することができる。

東方経済フォーラムはロシア連邦大統領令によって発足。今年は9月6~7日にウラジオストクで開催され、既に26カ国の代表団がフォーラム出席を明言している。日本代表団の団長は安倍晋三首相が務める。文在寅大統領を団長とする韓国代表団

もフォーラムに出席することになっている。モンゴルのハトルガ大統領もフォーラムへの関心を表明した。

従来通り、フォーラムの枠内でロシアとASEAN、ロシアと中国、ロシアと韓国、ロシアと日本の初日のビジネス対話が行われ、ロシアとインドの対話は初めて行われる。

東方経済フォーラムのプログラムに初めて、若者向けのアジェンダが盛り込まれた。9月5日に「フォーラム教育・青年デー」が開催される。このイベントにはロシア連邦国内の大学生、若手の研究者や経営者、外国代表団メンバーが参加することになっている。

日本のメーカーがウラジオに

水産品保存用冷凍・冷蔵設備納入へ

(インターファクス7月25日)

(株)前川製作所(冷凍・冷蔵倉庫冷却設備)がウラジオストクの4万トン相当の水産品用冷凍・冷蔵倉庫を建設するために設備を納入することを、同社大型プロジェクトセンター長の西川洋氏がモスクワでのデニス・ポチュカリョフ沿海地方副知事との会談で述べた。9月初めにウラジオストクで開催予定の第3回東方経済フォーラムで、提携協定書が発注者と署名されることになっている。

これまでに、(株)ウラジオストク漁業港(ウラジオストク港内の港湾荷役会社)が2015年、水産品の貯蔵と積替えのための冷凍・冷蔵倉庫群の漁業港内での建設の発起人となった。プロジェクトの総額は36億ルーブル。プロジェクトは極東開発基金の12億ルーブルの提供を要請している。報道によると、ウラジオストク漁業港は2017年に30万トンの魚を積み替える予定で、これは2016年よりも8.3%少ない。

マツダとソラーズの合弁会社

TOR の入居者名簿に

(極東開発省7月28日)

ロシア政府は、沿海地方で自社の生産活動の拡充を計画している「MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus」を入居者名簿に入れるために、沿海地方の「ナデジディンスカヤ」先行経済発展区(TOR)の対象地域を拡大するための極東開発省の提言を承認した。これに関

する決定書にドバージェフ首相が署名した。

「TORの対象地域拡大によって、MAZDA SOLLERS Manufacturing Rusは優遇税制と行政上の特惠待遇を利用できるようになる。これにより、同社はマツダの新型車の製造を開始することができ、製造設備が近代化されることだろう。これは、新しい技術の習得とロシア国内での新しい専門領域の獲得、約200人の雇用の創出、連邦への納税額の拡大に貢献するだろう」と、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は明言した。

暫定値によると、予定されている投資額は20億ルーブルを超える。この投資によって、エンジンの年間製造台数5万台の新プラントの建設が可能となる。また、MAZDA SOLLERS Manufacturing Rusはマツダ6、マツダCX5のアップグレードバージョン、マツダ SkyActive-Gのエンジンの製造を習得することになっている。

これまで、この投資プロジェクトを経済特区制度の枠内で実施することが予定されていた。しかし、TORと経済特区の制度の支援方策を比較分析した結果、投資家側は最も効率的なものとしてTOR形式を選択した。TOR制度の活用によって、MAZDA SOLLERS Manufacturing Rusは、自動車産業の主要な付加価値を構成する製品を製造して新たな技術水準に移行し、輸出志向型戦略を展開することにより、世界の自動車産業のグローバルサプライチェーンにおける次のステップに進むことができると見られている。

口極東の入植地の法律修正に

大統領が署名

(インターファクス7月30日)

土地の取得手続きを大幅に簡素化し、申請者向けの領域を拡大する「極東の1ヘクタール」法の修正パッケージに、プーチン大統領が署名した。関連文書が30日、法務情報ポータルサイトで公表された。この文書は7月20日に国家院（下院）、25日に連邦院（上院）を通過した。

下院は特に、いわゆる「NGゾーン」の縮小によって入植地の提供面積を拡大することを承認した。猟区、森林区画、鉱物資源の上の土地がこれに当たる。土地

の75%余りが入植地としての提供を禁じられ、これらの大部分を猟区が占めているが、この度、すべての利害関係者と協力してこの問題が処理された。「開放されたエリアで入植地を取得する新たなチャンスがロシア極東に新しい住民をさらに呼び込むことだろう」と、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は述べた。

電子ビザの発給が始まった (極東開発省8月1日)

8月1日から、18カ国の国民は、電子ビザでロシア極東に入ることができる。

「ロシア極東は、先例のない方策が採用されユニークなメカニズムが導入された地域となった。電子ビザの実施は我が国にとって革新的な手段だ。そして、この手段の活用がロシア極東から始まる」とアレクサンドル・ガルシカ・ロシア連邦極東開発大臣は明言した。「このビザで自由港制度が敷かれているあらゆる地域に行くことが可能となる。ウラジオストク港湾の入国チェックポイント及びウラジオストク空港から、電子ビザで入国することができる。2018年1月から、このような検問所数は4カ所になる。カムチャツカ、サハリン州にも入れるようになる」とガルシカ大臣は説明した。

「日本、中国、シンガポール等18カ国の国民はインターネット上で電子ビザの手続きをすることができる。領事部を訪れて、面接に通過するかどうかの心配をする必要はない。4日前にロシア外務省の専用サイトの申請書に記入し、写真を添えて、文書提出のボタンをクリックすればよい。3日以内に回答されることになっている」とガルシカ大臣は念を押した。

簡易ビザ制度を利用できるのは、ブルネイ、インド、中国、北朝鮮、メキシコ、シンガポール、日本、アルジェリア、バーレーン、イラン、カタール、クウェート、モロッコ、UAE、オマーン、サウジアラビア、チュニジア、トルコの国民だ。これらの外国人がビザを取得するには、ロシア外務省のウェブサイトのアンケート用紙に記入しなければならない。審査を通過すれば、ビザはロシア国境で直接発給されることになる。このビザは、手続きから30日間有効になる。電子ビザは無料で発給される。

電子ビザの申請受付、8月8日から (インターファクス8月2日)

自由港制度が施行されているロシア極東の地域に入るための電子ビザ取得申請の受付は8月8日から外務省の専用サイト (<https://electronic-visa.kdmid.ru/>) で始まる。

「我々はウラジオストク自由港訪問のための電子ビザ手続きのテストを始めた。申請書の提出は8月8日に始まる」とロシア連邦外務省領事部サイトには記されている。

セレンガ川水力発電所建設に替えて ウランバートルに余剰電力を輸出 (Asia Russia Dialy 8月1日)

ブリヤート共和国は、セレンガ川の水力発電所建設を止めるようモンゴル側に要請しており、その代わり余剰電力の供給を提案している。ブリヤート共和国のアレクセイ・ツイデノフ臨時首長代行はモンゴルのツェンゲル環境観光次官との会談でこのような考えを示した。

ツェデノフ首長代行は、水力発電所の建設がモンゴルの発展、特に新たな発電施設の確保のためにどれほど必要かについて理解を示した。「我々には、ブリヤートからの電力供給という代替案がある。これは、水力発電所の電力価格よりもかなり得だ。我々のところでは電力が余っているので、供給について何ら問題はない」とツェデノフ首長代行は述べた。

ツェデノフ首長代行は、モンゴルへの電力輸出案が「量、価格、安全性」という3つの問題を一気に解決するものと、期待している。ツェンゲル次官は、ブリヤート側からの提案を検討することを承諾した。「我々はこの案を考慮するだろう。研究者に徹底検討させたい」と同次官は述べた。

アムールガス加工工場が着工 (DV.land 8月3日)

プーチン大統領がアムール州スポボドヌイ市のアムールガス加工工場の基礎工事をスタートさせた。この工場は「シベリアの力」ガスパイプラインで中国にガスを輸出するために必要不可欠で、世界でも最大級のものとなるだろう、とタス通信が報じた。

アムールガス加工工場は、ガスプロムとCNPCの子会社、中国石油工程建設公司

(CPECC)との合弁プロジェクトだ。2021年に工場が操業を開始し設計生産力に達した後、ロシアの天然ガス加工量は50%強拡大するはずだ。工場はさらに、世界の市場でこれから売られるヘリウムの3割を生産することになり、世界最大のヘリウム生産者になるだろう、とガスプロムのアレクセイ・ミレル社長はコメントした。

工場への民間投資額は6900ルーブルで、アムール州予算の15倍に匹敵する。アムール州の税収は倍増することになるだろう。

工場建設には2万5000人が動員される。既に1万人の中国人と契約済みだ。工場が操業を開始すれば2500~3000人の工具が働くことになるだろう。政府の計画では、連邦の資金で市内に新しい小居住区、学校、幼稚園、スポーツ複合施設、循環器病センター、産院がつけられ、新しい救急船舶が購入され、公共交通機関が更新されることになっている。

アムールガス加工工場の建設は、関連工場をつくる意向をもつ他の投資家もスポボドノイ市に呼び込んだ。Siburは隣接してガス加工工場を建設することにしており、それがアムール州のみならずサハ共和国(ヤクーチア)へのガス供給を可能にする。スポボドノイ自体にはガスは引かれていないが、「テクノロジー」社も隣接してメタノール工場をつくることにしている。別の有望投資家は、鉄骨構造物や建築資材の工場をつくる計画だ。

ニジニブレヤ水力発電所 3つの発電ユニットが運転開始 (極東開発省8月3日)

プーチン大統領はニジニブレヤ水力発電所を訪れ、3つの水力発電ユニットの運転開始セレモニーに出席した。

ニジニブレヤ水力発電所は2010年8月27日、大統領の臨席の下、着工。2016年4月にはブレヤ川がせき止められ、2017年3月には貯水施設の注水が始まった。

ニジニブレヤ水力発電所はブレヤ水力発電所の補助施設、ブレヤ水力発電コンプレックスの第2発電所だ。設計出力は320メガワット(4つの発電ユニットの運転開始後)、年平均発電量は16億5000万キロワット時となっている。2017年9月に設

計出力に達する予定だ。同発電所の電力はロシア極東の「ボストーチヌイ」宇宙基地や交通・輸送インフラ(特に「シベリアの力」ガスパイプライン)、建設中のガス加工工場、鉱山会社など、現在と将来の需要家向けの電力系統に送られる。

ニジニブレヤ水力発電所は居住区の水害対策にも役立つ。このプロジェクトは最も高度な環境基準を満たしており、電力業界と環境運動家の建設的連携の一例とも呼ばれている。発電所建設の際の賠償事業プログラムは、「ブレヤ妥協」という名がつけられた。水力発電所側の協力で、治水施設の集水域に「ブレヤ」自然公園がつけられた。

投資プロジェクト援護システム

ロシアで初めて始動

(極東開発省8月3日)

ロシアで初めて、投資プロジェクトの総合援護システムが始動した。プーチン大統領は3日、極東連邦管区での大型投資プロジェクト実施に関する会合で、こう表明した。

「まず、このようなプロジェクトにインフラ支援と、行政のあらゆる方面からの適切な援護を行い、使いやすい財務・租税軽減計画手段を提案し、原料・エネルギーの供給に係る問題の解決を支援し、行政障壁及び行政・法執行機関からのあらゆる圧力を最小限に(できればゼロに)することが必要だ」。

今日現在で投資プロジェクト援護システムには425件のプロジェクトがインプットされた。これらは、先行経済発展区とウラジオストク自由港の全ての入居者のプロジェクトと、インフラ支援の対象となっている14件のプロジェクトだ。各投資家に個人アカウントがつけられ、すべての関連省庁の職員はリアルタイムでプロジェクトのロードマップに関する情報を取得することができる。

「このシステムは投資家の喫緊の問題のオンラインでの適時解決に役立つ。地方自治体レベルの問題を見つけたら、それらを連邦レベルで処理することができる」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発省は指摘した。

沿海地方で豪雨による水害

知事が大統領に支援要請

(ロシースカヤ・ガゼータ8月9日)

沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事はプーチン大統領との電話会談で、沿海地方の状況について説明した。知事は、水害後の復旧活動と、人々がどのような支援を受けているかを話し、連邦からの金銭的支援を要請した。この資金は道路などのインフラの復旧、失った資財の補償金の支払いに充てることになっている。

「私は被害の処理への支援を大統領に要請した。大統領は私に賛同してくれた。今日、署名できるよう、書簡を用意してほしい」という知事の談話を沿海地方広報室は伝えている。被害に関する情報を添えた書簡を作成せよとの命令書が沿海地方政府の担当部局に提示された。

豪雨による水害発生区域に沿海地方の5自治体が入っている。特に被害が大きかったのは、ウスリースク市管区とハサン地区だ。道が流されたため、シベリア鉄道の運行が中断された。ワレンチン・バサルギン沿海地方政府民間防衛局長の示したデータによると、今日現在で沿海地方の5自治体の28集落が浸水したままだ。道路27本が壊れ、9集落との交通が遮断されている。沿海地方では地域レベルの非常事態が宣言された。

ロシア極東のトップメーカー

肉製品を日本に輸出

(PRIMAMedia 8月11日)

ロシア極東のRatimir社がロシアのメーカーとしていち早く、アジア太平洋諸国へ肉製品の輸出を開始した。製品の第1便は既に、日本に空輸された。輸出第1便の主要目的の一つは、次の輸出に向けた品目リストをつくるべく、日本人の味の好みを調査することだ。Ratimir社すでに、シンガポール、ベトナム、香港、マレーシアへの製品の輸出許可も取得済みだ。8月4日のプレツツアーで、同社広報担当者がこの件で日口の報道陣に説明した。

Ratimir社は豚肉、牛肉、鶏肉の熱処理加工品の日本への輸出をロシアで最初に許可された食肉加工会社の一つだ。日本の当局は、動物衛生の規則の遵守、バ

イオセキュリティとメーカーの技術水準の確保に係る非常に厳しい規準を食品輸入業者に課している。輸出開始は、ロシア側の製造施設を検査した後、日本国農林水産省の関係者が決定した。

Ratimir社のピョートル・ミゾフ営業部長はプレスツアーで、今日現在で同社の製品は既に日本の複数の小売りチェーンとホテルチェーンに出荷済みだと話した。「これは、ロシア連邦の国家規格に基づいて製造されたボイルソーセージ、豚・牛肉のデリミートだ。そのほか、セミスモードソーセージも送った」とミゾフ部長は説明した。

Ratimir社は既に、ロシア極東全域の数千人の買手に認められ、「ロシアの優良商品百選」にも選ばれている。また、生産者・メーカーの栄誉賞として、品質分野で「ナンバーワン企業」、「2016年業界リーダー」の称号を得た。Ratimir社が国の輸入代替路線の実現に積極的に参加していることも重要だ。Ratimir社の工場は最大限、国産の豚肉を使っているうえ、同社は養豚場を開設して独自に原材料を育てている。

サハ共和国に ダイヤモンド産業コンプレックス (極東開発省8月14日)

「カンガラッスイ工業団地」先行経済発展区(TOR)に、ダイヤモンドコンプレックスができることになっている。アルmazエルギエン銀行傘下の「SAYBM」が共同利用のための製造施設を建設する。そこには研磨設備が設置されるとカンガラッスイ工業団地TOR管理会社のドミトリー・ポリソフ社長が説明した。

「個人の研磨職人や小規模な宝飾会社社が誘致され、彼らが雇用を創出することだろう。建設用地は確保済みだ。我々はそのから老朽化した建物を撤去し、整地を行った。そこにガスと電気を引く契約も結んだ。今は設計段階だ」とポリソフ社長は明言した。

ロシア極東に 最新式マルチモーダル港湾施設 (極東開発省 HP8月16日)

ウラジオストク自由港入居企業のオリガ・ブンケル社が、投資プロジェクトを実行し

た。プロジェクトの目的は、沿海地方オリガ地区の既存の港内でのマルチモーダル施設の建設だ。このプロジェクトの枠内で、オリガ・ブンケル社はターミナルの設備更新を行い、リーチスタッカー、ガントリークレーンが購入され、新しい設備が補充された。

計画されているターミナルの設備更新によって、大型船舶の取り扱いが可能になることだろう。ターミナルは水産品、原木・製材品、大理石板、砕石、自動車用タイヤ・チューブ、輸出入貨物用コンテナなどの貨物を取り扱えるようになるだろう。

オリガ港は日本海北西岸のオリガ湾に位置し、サハリン、日本、韓国、中国の港とアクセスがあり、通年航行が可能だ。同港は、一方はオリガラゾ間道路に面し、反対側はオリガ湾に面している。3つの岸壁の総延長は286メートル、水深は8メートルだ。

計画では、オリガ・ブンケル社は埠頭を修理・強化し、水産品の貯蔵と積替えを目的とする港内の保冷ヤード700平方メートルを建設することになっている。プロジェクトへの民間投資金額は4億7900万ルーブルになる。

口極東の自動車製造業に 8億5000万ルーブルを補助 (DV.land 8月17日)

政府がロシア極東で製造された自動車を国内他地域へ輸送するために連邦の公的資金8億5000万ルーブルを拠出すると、タス通信が報じた。

この補助金によって、ロシア極東で製造される自動車の販売地域と台数を拡大することができるだろう。「ロシア極東の市場は全国規模で考えると比較的小さい」とメドベージェフ首相は指摘した。首相によれば、国の支援なくして地元企業の競争力の確保は不可能だという。この補助金はロシア極東製の自動車少なくとも1万7000台の国内他地域への輸送と、工場や裾野産業の雇用の維持に貢献することだろう。

ロシア極東で自動車を製造しているのはウラジオストクのソラーズ工場だ。フォード及びマツダとの提携で、年間3万5000台を製造している。工場はロシアのオフロード車(UAZ)、ガソリンエンジンとディーゼルエンジン(ZMZ)も製造している。

また、沿海地方のアルチョム市では中国の第一汽車(FAW)の工場の開設が予定されている。事業の発起人は、乗用車・商用車の販売・メンテナンスサービスを専門とするSUMOTORIグループだ。

アムールメタル アジアにも製品を輸出 (極東開発省8月18日)

7月末に再生された製鉄所「アムールメタル」の製品の60%強が東南アジアに輸出されている。

「輸出先は、エネルギー資源に限りがあるために大型鉄鋼会社(圧延製造)がないタイ、フィリピン、韓国だ。当社はこれらの国々に鉄鋼半製品を輸出し、先方はそれを圧延して国内で販売するか、あるいは公共工事に使っている」とTOREKSハバロフスク(企業グループTOREKS傘下で、アムールメタルの新しいオーナー)のウラジミール・レベデフ社長は説明した。レベデフ社長によれば、品質と迅速な注文の履行のおかげで、アムールメタルの製品への関心は非常に高いという。「現在、工場は10月10日まで注文でいっぱいだ。常に注文が次々に入ってきている」とレベデフ社長は力強く話した。ロシア国内の販売は、工場の販売会社のチェーン店を介して行われている。レベデフ社長によれば、現在では、このようなチェーン店がロシア極東の全ての主要都市に開設されている。「製品の販売のために当社は大手商社、大手末端消費者(橋梁建設会社、建築物組立会社など)と提携している。毎月の販売量を2万5000トンに拡大する計画だ」とレベデフ社長は表明した。

製鉄所アムールメタル(コムソモリスク・ナ・アムール市)はロシア極東唯一の電気精錬工場(半製品)。工場は近年、深刻な財政難を経験。2015年までにアムールメタルの債権者は264名となり、その大半は銀行だった。2016年にロシア連邦極東開発省がコムソモリスク・ナ・アムール市の総合発展計画を策定し、アムールメタル、コムソモリスク・ナ・アムール空港などの企業の発展計画も盛り込まれた。工場は今夏、生産を再開した。

18番目のTORがクリルに (極東開発省8月23日)

メドベージェフ首相は18番目の先行経済発展区(TOR)「クリル」の設置に関する決定書に署名した。新しい「クリル」TORによって、サハリン州における魚やその他水生生物資源の高次加工の製造業拠点の形成が可能となる。TOR制度は、投資家を呼び込み、アジア太平洋地域市場などで工場の製品を販売するための競争上のメリットをサハリン州に付与するとみられている。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣によれば、クリル諸島における先行経済発展区の形成は、特定目的プログラム「2016～2025年クリル諸島の社会経済発展」に盛り込み済みだという。

TOR 予定地は色丹島マロクリリスコエ村だ。クリル諸島に高品質の冷凍・チルド水産加工品や缶詰を生産する複合施設の建設を提案するコンビナート「オストロブノイ」経営陣の訴えが、クリル諸島にTORをつくる決定の根拠となった。

同社は74億ルーブルをこのプロジェクトに投入する方針だ。700人強の新規雇用が創出されるとみられている。この投資プロジェクトは3段階で実施される。2017年には作業員向け宿泊施設用に管理棟が改築される。第2段階では2018年に新しい缶詰工場、魚粉製造プラントのライン、1度に1万5000トンを貯蔵できる冷凍倉庫、新しい管理棟と食堂がつくられる。2020年までには2つのロボット化した冷凍食品工場が操業を開始し、タラ・サケマス高次加工工場が稼働する。製品はロシア国内市場にもアジア太平洋諸国(日本、中国、韓国など)にも供給される。

今日現在、主要入居者である「オストロブノイ」以外にも、複数のロシア企業が新しいTORでのプロジェクトの実行に関心を寄せている。極東開発省はこれら投資家らのオファーを検討中だ。それらは、水産加工場の建設、栽培・養殖漁業の展開、再生可能エネルギーによる小規模発電所の建設、エコツーリズム展開、観光・レクリエーション区と小規模ホテルの建設、南クリル諸島の金鉱山開発のプロジェクトだ。

クリル諸島のTOR設置に関する決定は7月5日、ユーリー・トルトネフ副首相兼極

東連邦管区大統領全権代表が招集した極東・バイカル地域投資プロジェクト実施小委員会で承認された。

北朝鮮ツアー専門の旅行代理店 モスクワで開業 (DVland 8月24日)

北朝鮮の旅行を専門とする初の旅行代理店NKoreanがモスクワで開業した。同社は1953年から続く北朝鮮の老舗国営旅行会社と提携している。

「NKoreanはガイド付き観光旅行、ビーチリゾート、祭りや祝日参加を提案している」と旅行代理店連盟のセルゲイ・ゴロフ会長は本紙に語った。さらに、ロシア語だけでなく英語、フランス語、中国語もOKだ。

ロシア人向け北朝鮮ツアーの価格は7万ルーブル(航空券除く)からとなる。ロシア人観光客が北朝鮮に行くには、ビザと医療保険も必要になる。北朝鮮のビザを取得するには、旅行会社にシェンゲンビザと同様の標準的な書類一式を提出しなければならない。手続き期間は平均で5～7日。ツアーパッケージに含まれているビザの費用は40ユーロだ。

現在ロシアから北朝鮮への観光客数は少ない。北朝鮮を訪れるロシア人観光客は年間200人ほど。「なぜなら、オファーがないからだ。ウラジオストクには、北朝鮮ツアーを組織する会社が2社しかない」とゴロフ会長は説明した。NKoreanは、北朝鮮に行くロシア人観光客の数は開業後、2～3倍に拡大しようと分析している。

日本企業がカムチャツカでの 温室経営の可能性を模索 (極東開発省 HP 8月25日)

日本企業がカムチャツカ地方での温室建設の可能性を探っている。この方面での調査を目的とし、北海道総合商事(株)の天間幸生社長と道銀地域総合研究所の加賀屋佳史氏がカムチャツカを訪れた。

農産物での提携の見通しについて、日本側はカムチャツカ地方政府で協議した。カムチャツカ地方政府からはマリナ・スソポタ副首相、ビャチェスラフ・チェルヌイシ農産物・食品・加工産業次官とワレーリー・レシェリコ同省次官、セルゲイ・ナズバノフ投資・

企業活動局長代行らが出席した。

天間社長は、北海道総合商事が既にロシア極東、特にサハ共和国(ヤクーチア)とハバロフスク地方で温室建設事業を実行した経験があることを指摘した。スソポタ副首相は、温室建設はウラジミール・イリューヒン知事が掲げたカムチャツカ地方の農産物振興における優先課題の一つだと述べた。副首相は、カムチャツカ政府が日本企業の参加する温室建設に前向きであり、この種のプロジェクトの実行の際にあらゆる支援をする構えだと述べた。

■中国東北

中国南方航空 ハルビン-イルクーツク線就航へ (黒龍江日報7月2日)

関係筋によれば、中国南方航空が7月16日から国内航空会社で初めてハルビン-イルクーツク国際線定期便を開通する。

南方航空黒龍江支社の李氷川氏によると、運航は日曜日の週1便、機材はエアバスA320型機を使用する。ハルビン離陸時間は17時25分、イルクーツク着陸時間は20時、イルクーツクから再出発する時間は21時15分、ハルビンに到着する時間は23時55分(現地時間)。往復で1100元から、片道は720元から(税別)。就航に伴い、南方航空は多種類の航空券を続々と市場に供給し、広範な観光客に多くの実利と便宜を与える。

日本の錦鯉、13年ぶりに輸入再開 東北地方初荷がハルビンに到着 (黒龍江日報7月3日)

6月30日午後5時、日本の錦鯉100匹が航空輸送でハルビン空港に到着し、同市の松北区シンホン養鯉場へ運ばれた。中国が日本からの錦鯉の輸入を13年ぶりに再開して以来、東北地方が初めて輸入した日本の錦鯉で、輸入量は全国1位となっている。

向こう1カ月、検査検疫の職員は餌、水質・衛生、健康状態などを含め、今回輸入した錦鯉の生息状況を注意深く観察し、観察期間が終わる次第、錦鯉の鑑賞と販売が可能となる。

2003年、国家質量検査総局は警報を

発令し、日本からの錦鯉輸入を一時的に停止した。2016年、中国は日本からの錦鯉輸入を再開した。現在までに6つの日本錦鯉養殖場が国家質量検査総局の承認を得て登録の手続きを済ませた。今年3月、黒龍江シンホン養鯉場が国家質量検査総局による審査に合格し、「日本錦鯉入国可国内隔離場」の資格を東北地方で初めて獲得し、中国国内で3カ所しかない隔離場の一つ、東北地方で輸出入権限を持つ唯一の検査隔離場になった。

「一帯一路」沿線諸国製品見本市 大ヒット (内モンゴル日報7月11日)

先頃、第1回国際民族特色製品見本市がエレンホトで閉幕した。今回の見本市は会場での取引総額4500万元、受注額約150万元、観覧者数延18.5万人に達した。

関係筋によれば、モンゴル、ロシア、パキスタン、インドなど「一帯一路」沿線の10数カ国・地域の230余りの企業が10日間の見本市に出展し、各国の小さい有名特産品をおよそ1万種類展示した。展示商品は逸品ぞろいで、「一帯一路」沿線諸国の製品は口岸（エレンホト）市民に深い印象を与えた。現場では各地のグルメ食品のほか、民族服装、手工芸品、玉製品なども人気を集めた。

中欧列車の貨物輸送量 前年同期比74.9%増 (遼寧日報7月12日)

今年上半期、大連口岸と営口口岸における「遼満欧（遼寧-満洲里-欧州）」の472本の列車が累計3.9万TEUの貨物を輸送し、前年同期比74.9%増となった。

大連港を始発とする「連満欧」中欧列車は「中白（中国・ベラルーシ）工業園列車」、「三星（サムスン）列車」、全国初の冷蔵コンテナ列車など、特色のある列車で、そのうち日本・韓国の貨物が15%、東南アジアの貨物が3%、広東・上海・天津・北京等の貨物が80%を占めている。大連港の地理的優位を頼みとして、海運・鉄道複合輸送、海運・空路複合輸送などを促進し、大連口岸は「一帯一路」に深く関与している。営口港は、東北および内モンゴ

ル東部地域に最も近い港湾として、満洲里口岸を経由して国境を超える「営満欧」列車をすでに11路線を開通させ、毎週7～8本の安定的な輸送を実現した。このルートは全6500キロをわずか10日間で結び、営口港の中欧列車の運行速度記録を再度更新した。

中口原油パイプライン 第2ルートのシールド工事完了 (黒龍江日報7月12日)

中口原油パイプライン第2ルート施工現場の最前線によると、嫩江区間が先日貫通したことにより、第2ルートのシールド工事がすべて完了した。

中口原油パイプライン第2ルート工事は黒龍江省漠河から、黒龍江省と内モンゴル自治区を経由し、大慶市林源までの全長941.8キロメートルで、パイプ管径813ミリメートル、計画年間送油量は1500万トン。シールド工法はトンネルを掘削する先進手法で、嫩江区間の工事は中口原油パイプライン第2ルート工事の中で最も長いシールド工事で、2016年7月27日に施工チームが現場に入り、11月13日に掘削作業が始まり、泥水式シールドマシンで嫩江を北から南へ横断した。嫩江区間が無事に貫通したことは、国内のシールド工法業者に寒冷地区での施工経験を与えた。

東北4省区、検査検疫協力協定締結 中欧列車の輸送増・効率向上へ連携 (遼寧日報7月14日)

遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区の出入国検査検疫局が7月12日、営口市ハツ魚圏区で『東北四省区検査検疫局の中欧定期列車の輸送増加・効率向上への共同支援、検査検疫監督管理の協力強化に関する協定』に署名した。

4省区の検査検疫局は、職務的機能を十分に発揮し、検査検疫局と鉄道部門との協力の強化、職務分担の明確化、情報共有の強化、貨物申告の便宜の提供など10分野で緊密な連携を行ない、企業の信用と貨物のリスク分析を基礎とし、情報化管理を手段とし、事中事後の監督管理を完備し、中欧定期列車沿線の検査検疫機関間の情報交換・監督管理の相

互承認・法律執行時の相互援助を実現し、「企業が一つの地域で登録すればすべての地域での申告・検査が可能」、「一つの地域で検査を受ければすべての地域が承認」、「一つの地域で通関すればすべての地域が関与しない」という政策を全面的に実施し、検査検疫の流れを最適化し、手続を簡略化し、企業の物流コストを引き下げ、貿易円滑化の水準を向上させることに一致し、ともに中欧定期列車の輸送増加・効率向上を支援する。

2013年以来、「営満欧」、「遼満欧」、「瀋満欧」、「盤満欧」、「遼満欧」など遼寧省発の中欧定期列車が相次いで開通した。現在までに運行数は3200本を超え、コンテナ輸送量は約20万TEUに上り、大きく発展している。

京新（北京-新疆）高速道路 内モンゴル部分が開通 (内モンゴル日報7月16日)

7月15日9時16分、沿線の各民族の人々の熱い期待と工事建設者の歓声の中、国家の一帯一路の指標的プロジェクトで、京新高速道路の臨河-白疙瘩（Baigeda）の内モンゴル区間が正式に開通し、供用開始となった。これにより、砂漠を通過する世界で最も長い高速道路が開通した。

京新高速道路の総距離は2540キロ、中国の高速道路網計画における第7放射線で、2012年9月に着工した。沿線には北京-張家口-ウランチャブ-フフホト-包頭-臨河-エジン旗-ハミ（クルム）-トルファン-ウルムチがある。国家の一帯一路の指標的なプロジェクトで、青蔵鉄道に続く貧困地域を代表するプロジェクトだ。臨河から白疙瘩部分は京新高速道路において自然環境が最も厳しく、途中で砂漠、山地、丘陵、300キロ余りの無人地域を通り、砂漠を通る高速道路では世界で最長と言われる。

アルシャン中・モ・ロ農林観光文化 博覧会が開幕 (内モンゴル日報7月16日)

7月15日、2017アルシャン第1回中国・モンゴル・ロシア農林観光文化博覧会が内モンゴル自治区のヒンガン盟アルシャン市

で盛大に開幕した。中・モ・ロ3国の150余りの企業が出展し、人気グルメ、服装、民族工芸品、グリーン農畜製産品・加工品など多分野の製品が展示されている。アルシャン市で行われる「観光+農牧業」をテーマとする初の博覧会だ。

10日間の会期中、ロシア・モンゴルからの輸入製品、ヒンガン盟各民族の手工芸品、アルシャンの農林特産品をはじめとするアウトドア旅行商品が展示・販売されるほか、主催者は美食エリア、サーカス団公演エリア、旅行体験エリアを設け、全国各地からの観光客が買い物を満喫するとともに、アルシャンご当地グルメ、中国一流のサーカス公演、草原・森林文化も楽しめ、幅広い観光客需要を満たす工夫を凝らしている。

瀋陽自由貿易区効果で 日常消費品の輸入量が激増 (遼寧日報7月25日)

自由貿易試験区の吸引力・けん引力の効果により、今年に入って瀋陽総合保税区の日常消費品の輸入量が激増している。7月20日までに、監視・監督された輸入日常消費品は152.66トンで、昨年1年間の輸入量の3.5倍、金額ベースで162.3万元となった。商業・貿易の飛躍的な成長により、瀋陽は上海の外高橋保税区の経験に学び、遼寧自由貿易試験区・瀋陽区域に輸入商品展示センターを建設し、輸入商品の国別展示館を設置して、消費者に「家の入口」で品質保証された「最新」輸入品を選択・購入することができるようにするという。

瀋陽総合保税区は2011年9月に國務院の承認を受け、従来の瀋陽輸出加工区、瀋陽（張士）輸出加工区を基礎に、それらを統合して建設されたもので、遼中・渾南ゾーンに分かれている。そのうち渾南ゾーンは遼寧自由貿易試験区の瀋陽区域からわずか6キロにあり、以前から輸出加工機能に重点を置き、加工貿易型企業を集中させている。遼寧自由貿易試験区が承認された後、瀋陽総保区渾南ゾーンの立地・交通・産業などの有利な条件が急速に突出してきた。

吉林省 今年上半年期の対韓国貿易が急増 (吉林日報7月26日)

税関統計データによると、2017年上半年期、吉林省の対韓国輸出入総額は28.2億元、前年同期比36.3%の伸びとなり、その内、輸出額が18.5億元、前年同期比33.7%増、輸入額が9.7億元、前年同期比41.6%増となった。

一般貿易、加工貿易ともに急増した。一般貿易の対韓国輸出入額は21.3億元、前年同期比39.2%増、対韓国貿易総額の75.5%を占めている。加工貿易の輸出入額は5.3億元、前年同期比33.2%増となった。また、外資企業と私営企業の輸出入がそれぞれ3割以上を占め、外資企業の輸出入額は11.7億元、前年同期比34%増、対韓国輸出入総額の41.3%を占めている。私営企業の輸出入額は9.6億元で4.3%増、34%を占めている。国有企業の輸出入額は6.9億元、1.5倍増となり、24.4%を占めている。

機械電子製品の輸入が5割以上を占め、鉄鋼の輸入量が著しく増加している。機械電子製品の輸入額は5.2億元、前年同期比46.6%増、対韓国輸入総額の53.7%を占めている。そのうち、自動車部品の輸入額が4380万元で51.2%増、ハイテク製品（一部は機械電子製品と重なる）の輸入額は1.6億元で倍増し、農産品の輸入額は2180万元、26.9%増加だった。鉄鋼の輸入額は2.6億元、1.2倍増となった。

農産品の輸出は穏やかな増加傾向にあり、鉄鋼の輸出は前年同期の8倍以上となった。対韓国の農産品輸出額は9.6億元、21.2%増、対韓国輸出総額の52%を占めている。そのうち、水産・海産品の輸出額が2.8億元で45.2%増、食糧の輸出額が1.8億元で26.3%増、野菜の輸出額が7843万元で3.5%増加だった。機械電子製品の輸出額は1.9億元、16%増加で、その内、自動車部品の輸出額が4049万元、前年同期比12.5%の伸びとなった。鉄鋼の輸出額は2.8億元、8.6倍増となった。

東北最大の 高齢者福祉 PPP プロジェクト調印 (遼寧日報7月27日)

ここ数年、遼寧省コルチン左翼モンゴル族自治州はPPP改革と高齢者福祉サービス事業の発展を特に重視して、財政資金を投入してメカニズムや調整によって事業を開始し、積極的に公共高齢者福祉および医療設備の条件を改善している。先頃、馨豊高齢者アパートプロジェクトおよび南山生態養老センターのPPPプロジェクトが正式に調印され、実施されることになった。

このプロジェクトの総投資額は7.8億元、遼寧省朝陽市における初めての国家レベルのPPPモデルプロジェクトで、東北3省でも最大規模の高齢者福祉PPPモデルプロジェクトだ。同プロジェクトはコルチン左翼モンゴル族自治州政府の承認を得て、県民政局と遼寧樂怡生態医療養老有限公司が連携して実施する。プロジェクトが完成すると、省内の高齢者福祉サービスの需給バランス改善に役立つだけでなく、遼西地域の1000人近い就業問題を解決し、どのようにPPP改革を利用して経済発展をもたらすかという模索や、公共サービスの質と効果の向上、人々の幸福感の増進、新産業・新モデル・新業態の模索に、良好な模範とけん引力の役割を果たすことになるだろう。

ハルビン駅北駅舎まもなく供用開始 (黒龍江日報7月30日)

29日、ハルビン駅改装工事の建設現場を取材したところ、ハルビン駅の第1期改装工事、北ゾーンの施工部分はすでに85%完成し、いま全面的に最終段階に入っている。北ゾーンにおける北駅舎、高架待合室の主要な工事は基本的に完成している。自然な曲線で型取られたクリーム色の石材レリーフは、旧駅舎改築で採用されたヨーロッパのアルヌーボー様式の美しさを表している。

ハルビン駅改築工事は北・南ゾーンの2期に分けられる。北ゾーンの施工は主に北駅舎・高架待合室・プラットフォームなど。旧駅舎に比べ、新しく建設される駅舎は外観上100年前の歴史的な雰囲気になり、機能的には現代化した高速鉄道駅が備えるすべての要素があり、将来の市民の便利で快適な外出条件を満たすことができる。ハルビン北駅舎は地下1階、地上3階の設

計で、地下1階は人とタクシーの出入口、地上1階はプラットフォーム、2階は高架待合室、3階は商業施設と設備室となっている。

北駅舎はまもなく供用開始される。現在運行している鉄道路線はすべて北ゾーンに引き込まれ、南ゾーンの工事が便利のようにする。改築工事がすべて完成すれば、ハルビン駅舎新築工事の総面積は7万3624平方メートル、旧駅の2倍以上となり、毎日ピーク時には1.5万人を同時に収容できる。7つのプラットフォームには13路線が入る。建設中の哈佳（ハルビン-ジャムス）鉄道、哈牡（ハルビン-牡丹江）旅客専用線、すでに完成した哈齊（ハルビン-チチハル）高速鉄道も新ハルビン駅に乗り入れることになる。

大連港の中欧列車 上半期1.5万 TEU、2倍増 （遼寧日報8月1日）

大連港の鉄道コンテナセンターから毎週平均2回列車が出発し、9000キロ離れたモスクワまで走っている。7月31日に得た情報によれば、大連港の中欧列車は発展がめざましく、中韓口国際物流ルートの競争力が高まり、今年上半年で1.5万 TEUの輸送を達成し、前年同期比226%となった。

大連港は国家の海運・鉄道一貫輸送のモデル港であると同時に、東北に分布する内陸中継地と発達した航路とのネットワークをもつ。中欧列車が及ぶ範囲はすでに日本、韓国、東南アジア、中国東南沿海地域にまで達している。大連港から出発した列車はモスクワまで12日間しかかからないため、以前の海運方式より20日以上節約できる。

今年の上半期、大連港の中欧越境列車のコンテナ貨物輸送量は1.5万 TEUを達成し、前年同期比226%増となり、毎週「爆倉」状態となっている。2016年1月に「サムソン列車」を開通させ、今年には「大連-ヴォルシノ（カールガ州）」公共列車にバージョンアップし、サムソンの電子商品をベース貨物として、その他の顧客にも輸送サービスを提供し、今年上半期の輸出金額は4.5億ドルに達した。

中欧列車はかつて「重去軽回（輸出貨

物が多いが帰路の輸入貨物は少ない）」という状況だったが、大連港では「イクルーツク-大連」の帰路列車を開通させ、ロシアの木材などの製品がこのルートを使って中国に輸出されるようにした。

ロシア最大の天然ガス 加工プロジェクトが極東で始動、 黒河から約200キロ （黒龍江日報8月4日）

8月3日、ロシア国内最大の天然ガス加工プロジェクトであるアムール天然ガス加工工場の起工式がアムール州の施工現場で行われ、プーチン大統領が式典に出席した。アムール天然ガス加工工場 P1工程は中国の葛洲壩グループ有限公司が請け負っている。

アムール天然ガス加工工場は中国・黒河市から約200キロメートル、中口間第2の大型エネルギー回廊-中口天然ガスパイプライン東線の起点・アムール州スポボドヌイに位置する。同プロジェクトは天然ガスの年間産出量が420億立方メートルと計画され、竣工後は世界最大の天然ガス処理工場の一つになるとともに、中国の天然ガス輸入先の多様化、エネルギー供給の安全保障、パイプライン沿線の生態環境の改善、中口両国の安定的な経済成長に重大な意味をもっている。

大連港、「二つのプラットフォーム」で 110億元を超える誘致 （遼寧日報8月4日）

7月31日の大連港グループからの情報によれば、大連港集団と中央政府企業の中林集団が、長興島港後方における総面積2.5万平方キロの遼寧省中林木材産業園プロジェクト建設計画に50億元投資することで合意した。プロジェクト完成後、将来的に年間取引額500億元、年間税収2億元以上となり、3000人を超える雇用を解決することができる。

今年から大連港グループは「臨港産業立地を誘致するプラットフォーム」と「受入・支援産業政策を実施するプラットフォーム」を総力あげて構築し、外資や人材を誘致するための環境を整え、部門を超えた連携を通して、すでに投資総額110億元を超え、大連国際港運センターと国際物流セン

ターの建設を推し進めている。

大連港港湾区の面積は35.8平方キロで、現在255平方キロを開発中だ。大窟湾・大連湾・太平洋湾・長興島など多くの港湾区を有し、遼東半島の黄海・渤海の長い海岸線に分布している。大窟湾港湾区は遼寧自由貿易試験区大連ゾーンにおける中心地域で、大連港集団は臨港産業を發展させる空間として33平方キロを有している。

今年、大連港集団は専門の誘致センターを立ち上げ、港湾の上流・下流産業チェーンおよびハイエンドサービス業の有名企業の誘致、合資協力に努めている。3月以来、遼寧宝鉞科技有限公司と協力協定を結び、長興島でニッケル合金を精製するプロジェクトに12.5億元を投資した。また、王朝企業控股公司と協定を交わし、瓦房店で台湾食品産業園を建設するプロジェクトに3億ドル投資した。さらに、国際大手商品取引企業・グレンコア傘下の嘉能可（シンガポール）と原油貯蔵と山東における原油精製供給について協力協定を締結した。BMWの物流・供給ビジネスにも参加している。

大連港集団はさらに国際クルーズ船センターや新旅客輸送センターの建設をめぐり、観光・商業貿易・飲食・文化などの誘致に力を入れ、「二つのプラットフォーム」の建設を通じて、現代的ハイエンドサービスが融合・發展した重要な媒体になるべく努力している。

第5回中国国際口岸貿易博覧会開催 （黒龍江日報8月8日）

8月7日の綏芬河市の記者発表によると、中国国際商会主催、中国国際商会会展部・黒龍江省商務庁・黒龍江省貿易促進委員会・綏芬河市人民政府・東寧市人民政府・ロシア沿海地方商工会議所共催の第5回中国国際口岸貿易博覧会が8日から11日、綏芬河市で開催される。

今年の博覧会は「口岸間の協力を強化し、貿易發展を促進する」をテーマに、「5館1区」、すなわち輸入商品・ロシア油絵館、消費品館、国際館、ロシア商品館、地域協力・木製品館、屋外展示区に分かれている。展示会場の総面積は3.5万平方メートル、出展予定企業は456社、528ブー

スで、出展企業は広東、福建、雲南、遼寧、黒龍江など13省・市からの国内企業358社とロシア、韓国、タイ、ガーナ、パキスタン、ベトナム、オーストラリア、フランス、ドイツ、マレーシア、台湾からの国外・域外企業98社が含まれる。

今回は、北東アジアおよび「中モロ経済回廊」「浜海1号(プリーモリエ1)」国際輸送回廊産業協力促進会合、「一带一路自由貿易区」輸入商品直営協力商談会、「一带一路自由貿易区」綏芬河双方向推進会合、中ロ信用発展フォーラム、中ロ持続可能な林業産業発展フォーラム、第1回国境観光協力推進会議、第2回ロシア食品(水産品)マッチング商談会、「一带一路越境旅行」ドライブ発車式など、22の関連イベントも開催される。

ハルビン—アルタイ観光専用列車 9月に初運行 (黒龍江日報8月11日)

8月10日、黒龍江省政府新聞弁公室の記者発表によれば、ハルビン—アルタイ間を走る観光専用列車「龍泰号」が9月5日に初運行する予定で、現在すでに900名近い観光客が予約しているとのことだ。

「龍泰号」の運行は、黒龍江省の新疆ウイグル族自治区アルタイ地区に対する支援事業の一環。ハルビン鉄道国際旅行社が国家の「一带一路」イニシアチブおよび中国鉄道総公司の「引流入疆(新疆に引き込む)」による新疆の経済・社会発展支援の要請に呼応し、新疆ウイグル族自治区観光局と共同で「新疆をめぐる列車の旅」ブランドを立ち上げ、専用列車の運行という形式により、観光で新疆を支援し、アルタイ地区への旅客輸送を拡大する。

「龍泰号」は9月5、7、9日にハルビンを出発し、14日かけて黒龍江・内モンゴル・甘粛・寧夏・新疆の5省区13市を横断する、黒龍江省とアルタイ地区直通の唯一の専用列車となる。

ハルビン輸出商品博覧会 実り多い成果を (黒龍江日報8月14日)

8月12日、ロシア・イルクーツク市のシベリア展覧センターで4日間に亘って行われた2017中国ハルビン輸出商品博覧会が閉

幕した。今回の博覧会はハルビン市が初めてシベリア地域で開催して実り多い成果を収め、5つの意向書が結ばれ、金額ベースで632万ドル、合意の糸口までこぎつけた協力案件も30以上に上った。

今回の博覧会はハルビン市政府とイルクーツク市政府が共催したもので、ハルビン市が今年ロシアで行なった最大規模の経済貿易事業でもある。ハルビン経済技術開発区、ハルビン銀行、哈欧国際物流公司、ハルビン華南城など政府、銀行、複合商業施設、物流企業、対外貿易企業を含めた23の主要団体・企業が出展し、機械電気製品、軽工業製品、健康製品、食品など百種類近くの商品を展示した。

丹東25企業 「一带一路」沿線国家に投資 (遼寧日報8月15日)

8月10日の丹東市国税局の発表によると、現在、丹東市内25社の企業が世界17カ国に実際の投資を行なっている。海外に投資した39社の企業のうち、24社が直接投資を行ない、15社が工事・労務を請負っている。直接投資総額は1.71万ドルに達した。

近年、丹東市国税局は多くの取り組みにより「走出去」(海外進出)企業に対する税収管理・サービスを強化し、地元企業の「一带一路」沿線国家への投資を積極的に支援している。各部門間の情報相互交換、資源相互援助、業務相互補完の優位性を発揮し、対外経済貿易局、銀行、地方税務局などの部門と協力し、「走出去」企業に関連する外部情報を収集し、内部情報との比較や現地調査を行い、「走出去」企業の国内外資産台帳を作成し、包括的な文書化管理を実現する。同時に、「走出去」企業の現場を視察し、リスクの分類や追跡管理を行ない、事前警告の能力を高め、海外投資・生産経営の際に起きる移転価格調査、二重課税、協定待遇享受の阻害などのリスクの予防に協力することにより、企業の「走出去」に対する自信と気力を強化し、企業のさらなる安定と発展に貢献している。

中国(満洲里)国際貿易・投資博覧会開幕 (内モンゴル日報8月19日)

8月18日、会期3日間の2017中国(満洲里)国際貿易・投資博覧会が満洲里市の国際コンベンションセンターで開催された。

内モンゴル自治区の艾麗華副主席、中国国際貿易促進委員会の盧鵬起副会長が開幕式に参加し、艾副主席が博覧会の開幕を宣言した。

今回の博覧会は「互聯互通(相互につながるの意)、協力ウィンウィン」をテーマとし、建築材料、機械、家電、自動車・自動車部品、農業、観光および海外商品展示コーナーの7エリアが設けられている。中国、ロシア、モンゴル、インド、日本、フランス、ベトナム、ケニアなどをはじめとする22カ国の商業団体・企業の代表、国外出展者・バイヤー約2000人が博覧会に参加した。

今回の博覧会は展示会の規模が過去最大、国外出展者・バイヤー数が過去最多、出展商業団体・企業が属する参加国数が過去最多、来賓とフォーラムのレベルが過去最高という4つの注目点がある。

東北文化産業博覧交易会 「一带一路」沿線10カ国参加 (遼寧日報8月23日)

第7回中国東北文化産業博覧交易会(以下「文博会」)が8月24日に遼寧工業展覧館で開催される。東北文博会実行委員会によれば、「一带一路」沿線の10カ国が初めて参加する今年の文博会は、東方地域と「一带一路」沿線国家の文化交流および貿易取引を強化する見込みだ。

紹介によると、今回の文博会は「一带一路」沿線国家総合展示館を設け、「一带一路」沿線10カ国、ロシア、パキスタン、タイ、ニュージーランド、バーレーン、スペイン、エジプト、ヨルダン、モンゴル、ガーナの文博会への初参加が大会の国際化レベルを向上させる。

今回の文博会は「政府主導、企業運営」という運営モデルを導入し、主催者が社会に向けて展示会運営専門会社の公募・入札を行ない、専門的な市場運営を図った。同時に、政府は文博会を市場に溶け込ませるという最終目標をより良く実現するために、ある程度の経済的支援を行ない、セキュリティ、交通、衛生などの面で政府サービスを提供する。「かつて文博会はすべて政府がやっていた。たとえば企業

誘致のプロセスでは政府の後押しと指名が必要だったが、その運営は専門的ではないので、効率が悪かった。運営の一部を市場に任せてから、誘致のプロセスはとてスムーズになった」と運営担当者が述べた。

吉林省-ロシア生産能力・投資協力イベント、ロシアで開催 (吉林日報8月23日)

8月18日、吉林省はモスクワで「吉林省-ロシア生産能力・投資協力プロモーションイベント」を開催した。林武省常務委員・副省長、李輝駐ロシア大使、ロシア「公正ロシア」党副議長、国家ドゥーマ（ロシア下院）国際事務委員会副委員長など中ロの来賓が出席してあいさつした。

林武副省長は其中で次のように述べた。7月初めに習近平国家主席がロシアを訪問したとき、中ロの元首が重要な合意に達し、吉林省の対ロ協力の発展のために方向性を明確に定め、それを遵守することになった。今回の吉林省-ロシア生産能力・投資協力プロモーションイベントは、双方の協力成果の回顧と総括だけでなく、新しい前途を切り開く。さらに、吉林省は比較優位を発揮し、協力分野を開拓して、実力と信用のある企業がロシアと農業・軌道交通・金融などの分野で協力を積極的に展開することを支援し、産業能力・投資協力の集中区をつくり、産業の共同発展を実現しようとしている。

イベントに参加した来賓は『開放する中国：素晴らしい吉林を世界へ』というロシア語のプロモーション動画を鑑賞し、多くの協定締結を公開で行った。吉林省糧食投資控股集团有限公司、吉林省長吉図国際物流集団、吉林省華峰能源集団、吉林省光大建設集団などがそれぞれロシア側と協力の意向に署名した。

北東アジア博覧会サービス貿易大会 8月30日開催 (吉林日報8月27日)

吉林省商務庁によれば、吉林省と国内外のサービス貿易業界との交流・協力を推進し、サービス業の対外開放を拡大するために、商務部と吉林省人民政府は8月30、31日に長春市で第11回中国・北東ア

ジア博覧会サービス貿易大会、2017長春国際サービスアウトソーシング産業サミットを共同主催した。

今回の会議は「開放・協力・利益共有」をテーマとして、フォーラム、韓国・日本とのサービス貿易商談会、産業園区・企業の紹介・交流・連結会、長春-蘇州サービス貿易産業連結商談会等の活動が行なわれ、サービス業の開放拡大、サービス貿易人材育成、アウトソーシング産業の移転、サービス貿易園区建設発展などをめぐる業界の交流・協力の商談が行なわれた。

「一帯一路」商学院連盟 ハルビンで設立 (黒龍江日報8月27日)

8月26日、国家発展改革委員会およびハルビン工業大学ほか全国の高等教育機関が共同主催する「シルクロード国際生産能力協力高級シンポジウム」がハルビンで開かれた。同会議で、「一帯一路」商学院連盟が成立した。連盟は「一帯一路」の沿線国と相互につながり、国際生産能力協力、科学技術成果の実用化、および教育・教学資源共有国際化のプラットフォームをつくる予定で、中国と「一帯一路」沿線国の産学協同、科学技術を先導する人材やビジネスマン育成分野で協力を実質的に進めていく。

「一帯一路」商学院連盟はハルビン工業大学、アモイ大学、電子科学技術大学等9大学により提案され、「一帯一路」沿線国の20校を超える商学院と共同で高等管理教育組織連盟を設立した。連盟は、工商管理博士の学位等の方法を通じ、中国を足場として国際的な視野をもつ複合型ビジネスリーダーの育成に尽力する。同時に連盟メンバー校の教学・研究・ビジネス資源を統合し、「一帯一路」沿線国・地域への管理知識の伝播、国際産業能力協力の推進、ビジネスの拡大と技術の普及を促進する。また政府や社会組織、関係企業と共同して、経済・貿易・流通・国際産業能力の協力、科学技術成果の実用化、プロジェクト投資の実施を促進する。さらに「一帯一路」国での展開を継続し、最終的に各国に連盟参加機関を置くことを目指す。

「穂満口」列車、増便予定 (内モンゴル日報8月28日)

広州税関によれば、この1年間で「穂満口（広州-満洲里-ロシア）」の中欧（中国-欧州）列車が全部で43本出発し、3334TEUを発送し、2.36億ドル、1.7万トン余りの「広州貨物」が遙かロシア市場にもたらされた。

広州は2016年8月28日に初めての中欧列車を運行し、重慶、鄭州、成都、蘇州、義烏に続いて欧州行の貨物輸送列車が出発する都市となった。列車は広州を出発後、満洲里、ザバイカルを経て、直接モスクワ近郊のヴォルシノに到着する。広州大順発国際物流有限公司の黄仲喜総経理は「『穂満欧』列車の平均輸送日数は15~18日で、海運・鉄道一貫輸送よりも10日以上短く、海運輸送だけより25日間も短縮できる。しかも運賃は空輸のわずか3分の1で、「一帯一路」沿線国・地域の貿易コストや取引時間を大幅に下げることになった」と述べた。さらに、「運行開始当初は市場の育成期を経験し、今年3月中旬からは毎週1回の運行を基本的に実現した。運行して1年、「穂満口」列車の平均貨物搭載率は90%以上で、今年3月中旬からは100%に達し、国内の中欧列車の運行記録を塗り替えた」という。

■モンゴル

モンゴルの物流会社、初の大型融資 (Asia Russia Daily 7月5日)

欧州復興開発銀行（EBRD）は、モンゴルの物流大手 Terra Express 社に対して760万ドル規模の融資を行うことで、モンゴルの世界経済への統合を後押ししている。

EBRDによれば、Terra Express 社への融資は、モンゴルでEBRDが交通・運輸部門で行う初のプロジェクトだ。このプロジェクトは2つのトランシェから成り、財務リスクによって会社の拡大を支援する。

Terra Express 社は2011年設立、鉱業業界で物流サービスを提供している。大規模なオユルゴイ開発プロジェクトの拡張に伴い、Terra Express のサービスの需要は著しく高まるだろう。

一方、Terra Express 社は輸出価格

形成の一端を担っている。同社は、35台の新しいトレーラーの購入を含む野心的な投資プログラムでもって、輸出の拡大に備えている。EBRDは2006年にモンゴルで活動を始めて以降、同国の様々な経済部門の計80件強のプロジェクトに14億ユーロ余りを提供した。

韓国観光公社

ウランバートル支社をオープン (MONTSAME 7月6日)

ウランバートルに4日、韓国観光公社(KTO)のウランバートル支社がオープンした。開所式はシャングリ・ラホテルで行われ、駐モンゴル韓国大使がスピーチした。

駐モンゴル韓国大使館の計算によると、今年、韓国を約10万人のモンゴル国民が訪れることになっている。「KTOウランバートル支社がモンゴルの首都に開所したことは、両国民の相互交流で重要な役割を演じるだろう」と大使はコメントした。

EU、駐モンゴル代表部開設へ (MONTSAME 7月26日)

フェデリカ・モゲリーニ欧州委員会副委員長兼欧州連合外務・安全保障政策上級代表の決定に従い、EUはモンゴルに代表部を開設することを決定した。ジャン＝クロード・ユンケル欧州委員会委員長は、「EUは、中国とロシアに挟まれ、EUにとって戦略上重要な民主主義国のモンゴルに、外交代表部を開設することを約束する。モンゴルにおける著しい進歩と国の発展は、EUの最も温かい讃辞に値し、EUが常駐するにふさわしい」と述べた。

モゲリーニ上級代表は、「モンゴルは、ユニークな戦略地政学的位置にある複雑な地域で重要な役割を演じている。このEU代表部は、EUとモンゴルの関係の強化と同国民への義務を踏まえた、EUの投資である。我々は間もなく、新しい連携協力協定書にも署名する。それは、EUが双方の緊密な関係の拡充を重視していることを、再度示すものである」とコメントしている。

在ウランバートル欧州連合代表部開設の決定は、EUとモンゴルの関係拡充における大いなる進歩であり、双方が自らの政治対話と協力を活発化させ、今後の連携

強化の道を開くことを可能にすることだろう。

ウランバートルでも 外国企業の株式が買える (MONTSAME 7月27日)

金融規制委員会は自らの会合で、モンゴル証券取引所への上場を希望する外国企業が登録されている証券取引所のリストを承認した。

その結果、外国企業は、取引に参加して預託証券を発行するために、モンゴル証券取引所に追加登録される機会を得る。モンゴル証券取引所は、外国企業にとって証券取引がオープンで分かりやすくなるよう、外国債券の登記の規則を定め、修正を行った。証券取引所をリストアップする過程で、MSCI指数とFTSE指数が考慮に入れられた。さらに、リスト作成の際、国内ブローカー会社の意見も取り入れられた。

元横綱・朝青龍が大統領全権代表に (MONTSAME 8月3日)

バトルガ大統領は、ガンズフ前道路・交通大臣とモンゴル国労働英雄で功労スポーツマンのダグバドルジ氏(元横綱・朝青龍)を、国家元首の全権代表に任命する命令書を発布した。

大統領に関する憲法第1条第34項、第5条第14項に従い、1年の任期で、ダグバドルジ氏は日モ交流担当大統領全権代表、ガンズフ氏は中ロモ3者連携・経済回廊担当大統領全権代表に任命された。

対中国国境の ゲートウェイ空港の数が増える (MONTSAME 8月8日)

モンゴル民間航空局と中国民用航空局(CAAC)は、モンゴル・中国国境の空港の増設を目指す覚書に署名した。署名式が8日、両国の代表団の会合の枠内で行われた。

この覚書に従い、両国は技術協力の拡充、空港の増設、両機関同士の円滑な協力システムの構築という3つの路線に沿って協力していく。双方はさらに、モンゴル人パイロット、ディスパッチャー、エンジニア、法律専門家の中国での教育と両機関同

士のノウハウの交換についても合意に達した。

航空輸送の拡大・発展 新プロジェクトを展開 (Mongolnow 8月9日)

今週ウランバートルで開催され40カ国から400人余りの政府関係者が出席した第54回アジア太平洋航空局長会議では、モンゴルの航空会社が、複数の画期的な航空輸送拡充プロジェクトについて合意することができた。

モンゴル民間航空局のビャンバスレン局長とアメリカ当局者との会談が9日に行われ、モンゴル-アメリカ間直行便準備計画が調整された。初期段階では、この方面はキャセイパシフィック航空(香港)が受け持つ。

9日、平壤-ウランバートル間直行便のオフターを北朝鮮の民間航空局次長が提出した。また、中国民用航空局も、モンゴル人ディスパッチャーたちをスキルアップのため、中国での研修に招くという。9日には、中国側によって、対モンゴル国境の空港の増設に関する議事録も署名された。

200人余りのモンゴルの若者が国外で航空専門家になる勉強をしているが、アメリカとシンガポールはこの方面の学生の数を増やす意向を表明した。近いうちにモンゴルではアジア最大級の空港が開業することもあり、高度な専門家が必要とされている。

首相と大統領が静岡県知事と会談 (MONTSAME 8月9日、10日)

エルデネバト首相は9日、静岡県の川勝平太知事と会談した。この会談でエルデネバト首相は、両国の地域交流の着実な発展に満足の意を表明し、両国地域交流の拡大強化への積極的な参加に対して知事に感謝の意を述べた。

川勝知事は、今回のセレンゲ県への訪問について説明し、セレンゲ県には観光産業が発展するための素晴らしい可能性があることと述べた。川勝知事は、静岡県とセレンゲ県の交流の枠内で今年40ヘクタールに作付けされたソバの生育が良好であることも指摘した。エルデネバト首相は会談の終わりに、モンゴル国政府は両県の

交流の拡大を支援していこうと明言した。

モンゴルのバートル大統領は9日、川勝平太知事を団長とする静岡県代表団を迎えた。バートル大統領は、サインシャンド工業団地の若い専門家の日本での教育や、セレンゲ県でのソバの作付面積を80ヘクタールに拡大することなど、日本との共同プロジェクトの実行について静岡からのゲストに語り、日本との協力の今後の拡大に自信を見せた。

450人のモンゴル人学生が 来年度、ロシアの大学で学ぶ (MONTSAME 8月17日)

チュルンバートル教育・文化・科学・スポーツ大臣は15日、ロシアのアジゾフ駐モンゴル特命全権大使と会談した。アジゾフ大使は、教育分野は二国間交流の主要分野の一つであり、2017/2018年の新教育年度には、450人のモンゴル人学生がロシア政府の奨学金を使ってロシアの大学で学ぶことになる、と述べた。将来的にこの枠は500人に拡大されるだろう。

2018年春には10人余りのモンゴル人バレエダンサーがベルミ文化芸術大学コログラフィ学部の学業を終了することは、モンゴルにおける古典芸能の今後の振興に寄与することだろう。

科学分野では、モンゴルはロシア基礎研究基金との交流協定の枠内で、共同研究プロジェクト及びプログラムを推進することにしている。研究活動を支援する目的で、5件の大型特定目的プロジェクト(最大100万ルーブル)が実行されることになっている。

このほかにも、チュルンバートル大臣は、モンゴルの代表チームの育成とロシア人選手との合同トレーニングの実施のためにロシア人トレーナーを招致することを提案した。大臣は、モンゴル人トレーナーと専門家をソチのオリンピックアカデミーで育成する問題について、ロシア大使の賛同を仰いだ。

まだ費用がかかる新国際空港開業 (MONTSAME 8月18日)

担当機関は、新ウランバートル国際空港の開業には3500万ドルかかることを突き止

めた。内閣府のムンフバト長官と道路交通開発省の担当者が8日、開業の障害となる喫緊の諸問題の解決を目的とし、空港で作業した。彼らは、新空港の開業に必要な機材及び設備の試運転と稼働には前述の金額が必要不可欠だという結論に至った。彼らはこのことを17日の定例閣議で報告した。

これを受けて内閣は、モンゴル側が拠出すべき金額を国の2018年予算に反映させる可能性を探るよう、関連省庁に指示した。

モンゴル国首相 中国のアルミ大手の副社長と会談 (MONTSAME 8月24日)

エルデネバト首相は23日、副社長を団長とする中国のアルミ大手チャイナルコ(中国アルミ業公司)代表団と会談した。

中国側は、チャイナルコ社がタバントルゴイとオユトルゴイの大型プロジェクト、タバントルゴイ炭鉱から国境ポイントまでの道路敷設などの道路工事、その他インフラ整備プロジェクトに参入する方針を明言した。

エルデネバト首相は、タバントルゴイ炭鉱の石炭とオユトルゴイ鉱床の銅の加工後の輸出の方面での今後の政策に関するモンゴル国政府の姿勢を表明した。その上で首相は、この政策を堅持し、このほかのモンゴルの法律・規則に従って、チャイナルコ社がインフラ整備や南ゴビの鉱物資源採掘プロジェクトに参入することができると述べた。

2つの工業団地の形成が予定 (MONTSAME 8月24日)

23日の定例閣議で、現地企業2社に工業団地の建設を許可する決定がなされた。「ダルハン市工業団地」社はダルハンオール県での活動を開始し、「エルデネ・テクノパーク」社はオルホン県に工業団地を形成する。

これらプロジェクトの実行によって、競争力のある高度技術産業を国内に形成し、国民に雇用を確保し、環境に優しい完成品を国内外市場に供給し、輸出志向型製造業を展開し、これら地域の発展を促進することが可能となると、内閣は考えている。

海外ビジネス情報 MAP

